

Highlights

UNCRDハイライト

No. 70
[2022年1月~6月]

CONTENTS



01-02 UNCRD設立50周年記念シンポジウム

第19回水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)会合開催
第4回アジア・太平洋水サミット(APWS)開催協力



03-04 [地域開発]

統合的地域開発計画/ローカルSDGs

- 地方自治体向けSDGsモニタリングツールの開発
「自治体SDGsモニタリングの手引き」の発行と「自治体SDGsモニタリング達成度ダッシュボード」の公開
- 国際首長フォーラム2021-22
- 第11回世界都市フォーラムに参加



05-07 [環境]

環境的に持続可能な交通(EST)

- アジア太平洋交通フォーラム2022において プレイイベント「アジア トランスポート アウトルック (Asia Transport Outlook, ATO) インディープ ウェビナー」開催

3R(リユース、リデュース、リサイクル)/循環経済

地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ(IPLA)

- 3R・循環経済に関するUNCRDウェビナー
- ウェビナー「飲料用カートンのリサイクルへの道」
- インドにおける水の安全保障に向けた3Rと循環経済に関するウェビナー
- 水循環と水の安全保障のためのイノベーションに関するウェビナー
- 世界環境デーに際して 循環経済における飲料用カートンおよびプラスチック包装のリサイクルに関するウェビナー

08 [防災リスク管理]

- 「持続可能な開発のための水」国際行動の10年に関する第2回ハイレベル国際会議においてセッションを支援

08 [アウトリーチ]

- キャンパスSDGs事業
- 「国連人間環境会議から50年」を共催



United Nations Centre for
Regional Development (UNCRD)
Nagoya, Japan

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



UNCRD設立50周年記念シンポジウム

【2022年2月23日 愛知県名古屋市・オンライン】

UNCRDは、設立50周年を記念し、「UNCRD設立50周年記念シンポジウム」をハイブリッド形式で開催しました。シンポジウムには、会場とオンラインあわせて34の国と地域から350名の参加登録がありました。

シンポジウム冒頭、開会の挨拶では、劉振民(リュウ・ジェンミン)国連経済社会問題担当事務次長が「50周年は大きな節目であり、UNCRDは金字塔を打ち立てた」とUNCRDを祝い、赤堀毅外務省地球規模課題審議官、森光敬子環境省大臣官房審議官、近藤慎也愛知県副知事、河村たかし名古屋市長よりそれぞれお言葉をいただきました。

続いて、基調講演では、吉岡幹夫技監より「地域開発とインフラ～経済発展、防災、環境指向を支える技術～」と題して講演いただき、インフラを切り口に、これからの地域開発のあり方について事例を交えてお話しいただきました。

次に、特別講演では、林良嗣中部大学卓越教授、及びローマクラブ執行役員に「人新世におけるUNCRDの役割～カーボンニュートラル、QOLの主流化とSDGsに向けた地域開発の大転換～」と題し、人新世における困難な課題やUNCRDの役割について講演いただきました。

次いでプレゼンテーションでは、モンテ・カセム国際教養大学理事長・学長、太田稔彦豊田市長、廣木謙三政策研究大学院大学教授、及び水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)コーディネーター、C.R.C.モハンティUNCRD環境プログラムコーディネーターより、UNCRDがこれまで培ってきた歴史、地方自治体との連携、現在推進している事業やこれからの役割など、様々の視点から発表いただきました。

そして、「ジブリパーク SDGs 地域と暮らし 未来と子ども」をテーマに行われたパネルディスカッションには、モデレーターに岡村徹也株式会社ジブリパーク取締役 プロデューサー兼運営本部長、パネリストに杉野みどり名古屋市副市長、寺西むつみMID-FM761むつみのSuper Tuesday!パーソナリティ(愛知県議会議員)に登壇いただき、中部圏の魅力やコンテンツ、持続可能な開発目標(SDGs)について議論いただきました。

最後の閉会の挨拶で遠藤和重UNCRD所長は、50年にわたる蓄積や成果はこれからもUNCRDの財産であること、また、今回のシンポジウムは今後UNCRDが目指す姿を考える上で多くのヒントになる、と述べました。さらに、UNCRDは、国連の政策提言に対して今後も日本や中部圏の知見や経験をインプットし、SDGsなどの国際合意を開発途上国の実際の現場において地域開発のアクションに反映させるべく能力開発を支援するというミッションステートメントに邁進していきたい、と述べました。そして、地域におけるSDGsの推進やグッドプラクティスの海外への発信に寄与し、UNCRDが中部圏唯一の国連組織であることを活かして国連本部やSDGsは身近なものであることを感じてもらいたいと述べ挨拶を結びました。

会場では、50年の主な活動を含む当日の会場用パンフレットが配られた他、設立50周年を記念して、「自治体SDGsモニタリングの手引き Part A 地域のSDGs達成度評価(第2版)」と「自治体SDGsモニタリングの手引き Part B 地方自治体のSDGs推進に向けた体制づくりと進捗管理(前編)」の2種の冊子が参加者に配布されました。



会場の様子

第19回水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)会合開催 第4回アジア・太平洋水サミット(APWS)開催協力

【2022年4月21日、23日、24日 熊本県熊本市・オンライン】

第19回水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)会合は、第4回アジア・太平洋水サミット(APWS)に併せて、2022年4月21日に熊本市においてハイブリッド形式で開催されました。UNCRD東京事務所は、HELP事務局を支援する形で、HELPメンバー、アドバイザー等約60名が参加した本会合の準備、開催を実施しました。

第19回会合では、第18回以降のHELP事務局・メンバーによる活動報告、翌々日から開催される第4回APWSにおけるHELPによる活動の紹介、HELPメンバーによる基調講演が行われました。また、2023年3月にニューヨークの国連本部において開催される「国連2023水会議」(2023年国連水の行動10年レビュー会合)に向けた集中議論が行われ、同会議の共同ホストを務めるタジキスタンの代表もゲストスピーカーとして参加し、最新の準備状況などについて共有しました。本年10月に開催される準備会合において、5つのインタラクティブ対話のテーマが決定することになっていますが、HELPの活動の中心となる「水関連災害」、「気候変動」が対話のテーマとなるべく、引き続き関係者への働きかけを行っていく予定です。



第19回HELP会合の様子

また4月23日-24日に開催されたアジア・太平洋地域の首脳級による水会議である第4回APWSの開催にあたり、HELPは準備段階から積極的に関与し、ニューヨーク、ジュネーブにおける事前ブリーフィングセッションを開催した他、成果文書である「熊本宣言」、「熊本水イニシアティブ」、「議長サマリー」のドラフトにも貢献しました。サミット当日には、「小島嶼発展途上国特別セッション」、「水と文化セッション」、「総括統合セッション」の3つのセッションを主催し、UNCRDもその準備・開催を支援しました。また、UNCRD東京事務所は、国土交通省内に設置されたサミット準備室の一員として、2カ月間準備やAPWS事務局に対する支援、各国代表団との交渉など行いました。今回で4回目となる同サミットには、カンボジア、ラオス、フィジー、

ウズベキスタンの4名の首脳級参加者の他、オンライン・ビデオメッセージを含めると計19人の現役首脳の出席があり、これまでで最大級の規模の会議となりました。

UNCRDはHELP、国土交通省への支援の他、アジア開発銀行、オーストラリア政府、日本政府、宇宙航空研究開発機構(JAXA)とパートナーを組み、「小島嶼発展途上国特別セッション」を共催しました。

アジア太平洋地域には発展途上にある小島嶼国が多くあり、これらの国々の水問題の解決は持続可能な開発目標(SDGs)達成上の大きな課題です。この小島嶼発展途上国の水問題に焦点を当て、これらの国々が一堂に会し経験と良い事例を共有することによって地域全体の解決の方向性を見出すためのハイレベル対話の場となった同セッションには、早朝にもかかわらず人が会場からあふれるほどの多数の参加があり、HELPハン・スンス議長のビデオメッセージ、在日オーストラリア大使、国土交通省海外プロジェクト審議官による挨拶に続き、サモア国首相の基調講演、JAXA理事長による講演をはじめ、各国閣僚や大使により各国の経験や事例が次々と紹介されました。UNCRDも発表を行い、スマートシティプロジェクトについて紹介しました。同プロジェクトには「水関連災害リスク軽減」に関するキャパシティビルディング活動も含まれており、その実施を通し、技術的支援とレジリエンスの構築をもたらすことを目的としています。発表では沖縄の例に触れ、沖縄は自然災害や気候変動の影響に対して非常に脆弱であり、台風の影響も頻繁に受けてきたが、水問題に対処してきた長い歴史を持つことから、キャパシティビルディングワークショップの実施を通じて、沖縄などの優良事例から有用な知識・経験を得る機会としてほしいと述べました。

またこれらの会議開催中、UNCRDはインドネシア、ウズベキスタン等の政府代表団と個別会合を行い、スマートシティプロジェクトの紹介と今後のパートナーシップに関する議論を行いました。今後、それらの国々において、現在作成中にマニュアルに基づくキャパシティビルディングワークショップを開催していく予定です。



スピーチをするツバル首相

地域開発

統合的地域開発計画／ローカルSDGs



地方自治体向けSDGsモニタリングツールの開発

「自治体SDGsモニタリングの手引き」の発行と「自治体SDGsモニタリング達成度ダッシュボード」の公開

【2022年2月、6月】

持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、世界各国で取組みが進んでいます。日本の地方自治体や企業にとってSDGsを考慮した経営はもはやなくてはならない視点です。国内各地域や自治体のSDGs経営に取り組むにあたっては、それぞれの地域にあった独創性のある取組みの推進はもちろんのこと、今後は総合計画をはじめとした既存の取組みとの統合を進めるとともに、自分たちの地域の課題や取組み状況を把握するための情報収集やその評価、それをわかりやすく伝える情報発信が重要なカギとなります。このような背景から、2020年5月、UNCRDは名古屋市、豊田市、凸版印刷株式会社、ESRIジャパン株式会社、大日本コンサルタント株式会社とともに、地方自治体のSDGs経営を支援する仕組みやツールを開発する「自治体SDGsモニタリング研究会」を立ち上げました。

2020年7月10日には、キックオフイベントとして公開研究会をオンラインで行い、翌2021年2月15日～21日には、オンラインセミナー「地域で進める持続可能な開発目標（SDGs）2021-SDGs経営とモニタリング・情報発信」を配信し、SDGs推進に向けた体制づくり（ガバナンス）や達成度を測る指標の提案や、実際に指標を使ったモニタリング・評価の結果（名古屋市・豊田市）等について発表しました。

研究会の成果としては、2021年5月には、中部圏の他の自治体への普及に向け手引きにまとめ、「自治体SDGsモニタリングの手引き Part A 地域のSDGs達成度評価（初版）」として発行しました。その後も研究会や新たに立ち上げた内閣府「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」分科会において、検討や見直しを続け、2022年2月には、UNCRD設立50周年記念の成果物として、「Part A 地域のSDGs達成度評価（第2版）」および「Part B 地方自治体のSDGs推進に向けた体制づくりと進捗管理（前編）」を発行しました。3月には、「中部圏SDGs広域プラットフォーム」に加入している26の自治体（7県・19市）に対して、SDGsの達成度のモニタリング・評価結果を配布、希望自治体を対象とした説明会を開催しました。さらに6月には、こうしたSDGsの達成度のモニタリング・評価の結果を「自治体SDGsモニタリング達成度ダッシュボード」として可視化して中部圏SDGs広域プラットフォームのホームページ上で公開しました。



国際首長フォーラム2021-22

【2022年1月24日～28日 オンライン】

2017年のビエンチャン国際市長フォーラム、2020年の仁川国際首長フォーラムに続き、国連持続可能開発事務所（UNOSD）と共催で、国際首長フォーラム2021-22をオンラインで開催しました。冒頭、国連経済社会局経済社会問題担当事務次長リュウ・ジェンミン（劉振民）氏、韓国環境大臣ハン・ジュンエ氏、仁川広域市長パク・ナムチュン氏からのビデオ挨拶で始まりました。

本フォーラムは昨年同様、プレゼンテーションやディスカッションを通じて、SDGsの実施に関連する重要な側面について政策対話と知識の共有を行い、現在の新型コロナ

ウイルス感染症（COVID-19）危機が都市や地方自治体に及ぼす社会的、経済的、環境的影響を検証するためのプラットフォームを提供しています。プログラムは相互に関連する複数のモジュールで構成され、それぞれがアジェンダ2030とSDGsの概念や問題点、そしてパリ協定や仙台フレームワークを含む他の国際的に合意されたアジェンダとの相互関連をカバーするような内容になっています。

UNCRDからは遠藤所長が「新型コロナウイルス感染症の世界的大流行後における包摂的で持続可能な社会のためのスマートシティ実装のための能力開発プログラム」および

「水災害のリスク軽減と気候変動」と題して発表を行いました。また、日本からは横浜市が登壇し、横浜市長山中竹春氏のビデオメッセージに続いて、横浜市米州事務所所長赤岡謙氏からSDGsの取組みやVLR(ボランティア・ローカル・レビュー/自発的自治体レビュー)についての発表がありました。

フォーラムを通じて、先進国、開発途上国の市長、自治体のリーダー、代表者らが、地域・都市レベルでのSDGs実施

第11回世界都市フォーラムに参加

【2022年6月30日 ポーランド・カトヴィツェ市】

都市問題に関する世界最大規模の国際会議「世界都市フォーラム」が、国連ハビタット(UN-HABITAT)、ポーランド開発基金及び地域政策省、カトヴィツェ市の共催により6月27日～30日に開催されました。第11回目となる今回は、「より良き未来に向けた都市の変革」をテーマに議論、155カ国から17,000人が参加しました。

UNCRDは6月30日の「政府全体(Whole-of-Government)アプローチ、スマートシティ、インフラの資産管理とレジリエンスの強化、モニタリングと評価、革新的な資金とパートナーシップを通してSDGsを実現するための地方自治体の能力強化」と題したトレーニングイベントに登壇しました。本トレーニングイベントは国連持続可能な開発事務所(UNOSD)が開催したのですが、当センターとの共催事業である国際首長フォーラム(IMF)でのこれまでの連携にもとづいたもので、新型コロナウイルス感染症大流行から、より良く、より環境に優しい社会を構築

についての経験、教訓、グッドプラクティスについて議論し、専門家からは、「私たちの共通の課題(Our Common Agenda)」の達成に貢献するための知識やツールが提供されました。本フォーラムには、世界中から100名以上の参加者がオンラインで参加し、質疑応答を通じて発表者対話し、持続可能な対応に向けた潜在的な解決策について議論しました。

するために必要な知識やスキルを高めるための戦略や方策、ツールを提供することを目的としています。

UNCRDからは遠藤所長、浦上研究員が登壇、「包括的で持続可能かつ強靱な社会を支えるスマートシティ」、「ローカルアクションの加速化のためのSDGsモニタリング評価ツール」についてそれぞれ発表しました。また会場では、「自治体SDGsモニタリングの手引き」のPart A(第2版)とPart B(前編)の英語版を配布しました。UNCRDの発表に続き、日本からは、豊田市長太田稔彦氏(ビデオメッセージ)、横浜市欧州事務所所長栗林岳大氏が登壇、VLRやスマートシティの取組みについて発表、日本の自治体における経験を共有しました。会場からはスマートシティ構築やSDGsのモニタリング・評価に関して具体的な支援の内容についての質問があり、関心の高さが伺えました。UNCRDでは引き続き、これらの分野での人材育成やキャパシティビルディングを行っていきます。



トレーニングイベントの登壇者

環境

環境的に持続可能な交通 (EST)



アジア太平洋交通フォーラム2022において プレイベント「アジア トランスポート アウトルック (Asia Transport Outlook, ATO) インディープ ウェビナー」開催 【2022年3月29日 オンライン】

UNCRDは、アジア太平洋交通フォーラム2022において、アジア開発銀行(ADB)と本プレイベントを共催しました。

アジア トランスポート アウトルック(Asia Transport Outlook, ATO)は、ADBによる交通支援の計画と実施を支援し、ADBメンバーの開発途上国が持続可能な方法で交通セクターの発展に取り組むためのリソースとして機能するよう開発されたものです。また、ATOは、アジア太平洋地域における交通分野の政策や投資が、気候変動に関するパリ協定やSDGsのもと、関連する交通目標にどれだけ整合性があるかを評価する重要なツールでもあります。

プレイベントでは、ATOで得られる情報の概要が説明され、ATOをどのように活用できるか議論されました。具体的には、(1)ADBやその他の二国間・多国間援助機関における交通支援がパリ協定と整合するよう変革する、(2)SDGsの交通に関連する目標の採択と実施を拡大する、(3)「愛知宣言2030」の実施の加速化、などです。

ATOは、第14回アジアEST地域フォーラムで採択された「愛知宣言2030」の実施状況を追跡するためにも活用される予定です。

3R(リデュース、リユース、リサイクル)／循環経済 地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための 国際パートナーシップ(IPLA)

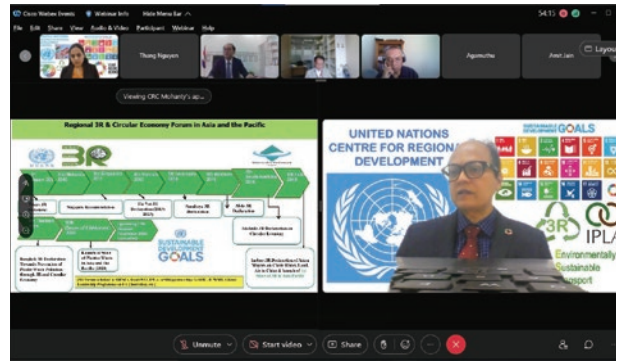
3R・循環経済に関するUNCRDウェビナー 「ハノイ3R宣言(2013-2023)」の後継に関するウェビナー 【2022年3月24日 オンライン】

UNCRDは、「ハノイ3R宣言－2013-2023年におけるアジア太平洋地域の持続可能な3R目標－[ハノイ3R宣言(2013-2023)]」の後継となる新宣言の議論を開始するため、ウェビナーを開催しました。3R・循環経済に関するUNCRDウェビナーは、2つのウェビナーで構成されており、本ウェビナーはそのひとつ目となります。ウェビナーには、国や地方自治体の高官や代表、政策立案者、専門家、国際リソースパーソン、国際金融機関、多国籍開発銀行、ドナー機関を含む国連や国際機関の代表、民間部門の代表、NGO、ステークホルダー等、19カ国から70名(参加登録人数124名)が参加しました。



日本国環境省から提案される様子

ウェビナーでは、新宣言の範囲と対象について議論され、SDGsや気候変動に関するパリ協定、ニューアーバンアジェンダ、仙台防災枠組2015-2030などの国際合意やアジェンダと深く連携することに参加者全員が合意しました。また、参加者からは、廃棄物に関するもののみならず、3Rと循環経済の統合、デジタル化やIoT、ロボティクス等の新興技術、環境コベネフィット、地域開発及び社会経済的利益との交差など、多くの分野を扱うよう提案されました。



UNCRDによる講義の様子

「State of the 3Rs and Resource Circulation and Circular Economy in Asia and the Pacific」第2版に関するウェビナー 【2022年3月28日 日本・オンライン】

UNCRDは、3月24日に続いて3月28日に、3R・循環経済に関するUNCRDウェビナーとして、「State of the 3Rs and Resource Circulation and Circular Economy in Asia and the Pacific」第2版のテーマ別セッションに関するウェビナーを開催しました。ウェビナーには、国や地方自治体の高官や代表者、政策立案者、専門家、リソースパーソン、国連機関、国際金融機関、多国籍開発銀行、ドナー機関などの国際機関の代表、民間セクターや

NGO、ステークホルダーの代表ら23カ国から65名（参加登録者数141名）が参加しました。第2版の報告書は、「ハノイ3R宣言（2013-2023）」の目標の実施状況について専門家が評価するもので、ウェビナーでは、農業バイオマス廃棄物・家畜廃棄物、電子廃棄物、排水管理、食品廃棄物の4つのテーマ別セッションの範囲と対象について議論されました。また、脱炭素化、資源循環、廃棄物最小化の3つを軸にした報告書を作成することが提案されました。

ウェビナー「飲料用カートのリサイクルへの道」 【2022年2月1日 オンライン】

UNCRDは、本ウェビナーを3R WASTE Foundation, Action Alliance for Recycling Beverage Cartons (AARC)、All India Institute of Local Self Government (AIIILSG)、Urban Dialogues of Urban Update, Indiaと共催しました。アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第11回会合のプレイベントとして開催された本ウェビナーには、国や地方自治体、産業界、社会的企業など、様々なステークホルダーの代表者ら約55名が参加しました。このウェビナーの目的は、(1)飲料用カートのリサイクルに関する情報を様々なターゲットグループに情報発信すること、(2)使用済み飲料カートのリサイクルに関する誤解を解くため政策立案者と専門家の能力、及び知識の向上、(3)使用済み飲料カートのリサイクルに影響する規制政策を評価すること、(4)ステークホルダーが回収とリサイクルに関して直面している様々な課題について議論すること、(5)インドにおける

使用済み飲料カートのリサイクル性指数を向上させるためベストプラクティスや業界の取り組みについて議論すること、です。UNCRDは、リサイクル性と循環経済の様々な機会、バイオ経済と循環経済に向けた生物学的・技術的サイクルの重要性、系統的な漏出と負の外部性を最小化する方法などについて説明しました。

ウェビナーの参加者ら



インドにおける水の安全保障に向けた3Rと循環経済に関するウェビナー

【2022年3月10日 オンライン】

UNCRDは、本ウェビナーを3R WASTE Foundation、All India Institute of Local Self Government、Urban Updateと共催しました。本ウェビナーは、アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第11回会合のプレイベントとして開催され、5カ国から55名が参加、イベントの様子はソーシャルメディアを通じてライブ配信されました。ウェビナーでは、インドで問題となっている水の安全保障、

その理由と必要性、関連する課題、水の安全保障がもたらす効果とそのためアプローチとして3Rと循環経済の役割について議論が行われました。インドでは、廃水は28%しか処理されておらず、3Rや循環型アプローチの採用を含め、同国の水の安全保障に緊急に対応する必要性が浮き彫りになりました。

水循環と水の安全保障のためのイノベーションに関するウェビナー

【2022年3月21日 オンライン】

UNCRDは、「世界水の日2022」を記念して、本ウェビナーを国際廃棄物管理・空気・水の会(ISWMAW)、スリヴェンカツワラ大学(インド)、ジャダヴル大学持続可能開発・資源効率管理センター、地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ(IPLA)-SDGパートナーシップ、Consortium of Researchers in International Cooperation(CRIC)と共催しました。このイベントは、イノベーター、研究者、政策立案者、都市のリーダー、産業界等から専門家ら18カ国から約100名が参加し、AMRUT 2.0とSDGsのゴール6(安全な水と

トイレを世界中に)を推進することを目的としています。インド政府のAMRUT 2.0は、国内の法定都市4,378箇所すべてに家庭用水栓を提供し水供給の普遍化を目標とするもので、水の安全な都市の達成を目指すものです。UNCRDは、水分野における循環経済のコンセプトの重要性について講演を行い、気候変動と水の関係を含む様々な地域の水不足の問題について説明しました。また、既存の廃水処理技術では除去が容易ではない新たな汚染物質、例えば、動物用や人間用の医薬品、農薬、マイクロプラスチック、などの問題にも言及しました。

世界環境デーに際して 循環経済における飲料用カートンおよびプラスチック包装のリサイクルに関するウェビナー

【2022年6月6日 オンライン】

世界環境デーに際して、UNCRDは、本セミナーを3R WASTE Foundation、All India Institute of Local Self Government、Urban Update および Action Alliance for Recycling Beverage Cartons(AARC)と共催しました。このウェビナーの主な目的は、廃棄物の分別に関する意識を高め、循環経済と飲料用カートンのリサイクルに関する情報を様々なターゲットグループに情報発信すること、また、SDGsのゴール12(つくる責任 つかう責任)の目標に沿った飲料用カートンとプラスチック包装のリサイクル性、リサイクルの実践とエコシステム、解決策や最新情報、課題について議論することです。このウェビナーは、

2022年-2023年に開催が予定されているアジア太平洋3R・循環経済推進フォーラムのプレイベントとして開催され、80名(事前登録者146名)が参加しました。ウェビナーには、南アジアと東南アジアのサブリージョンからも多くの参加者があり、フェイスブックでライブ配信されました。UNCRDは、基調講演において、SDGsの文脈における循環型経済の意義について講演を行い、都市や地方政府が政府、廃棄物管理当局、エンドユーザー、民間企業などの間で積極的に調整を行うことで、廃棄物ゼロ社会へ移行できることを強調、飲料用カートンはリサイクルの面で効率的、かつ簡単に循環経済の一部になりえると述べました。

なお、報告期間中、以下の発表、講義、講演などを行いました。

【2022年6月27日～29日 オンライン】 第3回循環経済と持続可能性に関するシンポジウムを後援、及び発表を行う

防災リスク管理



「持続可能な開発のための水」国際行動の10年に関する 第2回ハイレベル国際会議においてセッションを支援

【2022年6月7日 タジキスタン、ドゥシャンベ・オンライン】

UNCRDは、ハイブリット形式で開催された、「持続可能な開発のための水」国際行動の10年に関する第2回ハイレベル国際会議において、「レジリエントなインフラと災害リスクの軽減(DRR)」セッションの開催を支援しました。

セッションでは劉振民(リユー・ジェンミン)国連経済社会問題担当事務次長が基調講演を行い、世界は、気候変動、生物多様性の損失、汚染という3つの地球規模の危機に直面していると述べ、特に後発開発途上国や小島嶼国の政策立案者や行政官らを対象に、UNCRDが、革新的なソリューションを通じて都市のレジリエントを高めるための技術支援を行うスマートシティ・プロジェクトを行うことを紹介しました。また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックが世界の開発資金や気候変動への適応に

悪影響を及ぼしていると述べ、既存のリスクや新たに発生するリスクを予防し備えるために、課題に効果的に取り組む必要があると述べました。また、気候変動の影響の緩和に向け、より持続可能な水管理を実現するために、レジリエントなインフラのための資金調達を公的、民間、混合型に拡大しなければならないとも述べました。

セッションでは国連経済社会問題担当事務次長の基調講演の他、Shixin Chenアジア開発銀行副総裁による基調講演、「SDGsの完全達成とポストコロナ社会の構築に向けてレジリエントなインフラとDRRが果たすべき変革的な役割」をテーマにしたハイレベル・パネルディスカッションが行われました。

アウトリーチ



キャンパスSDGs事業

UNCRDでは主に地元の大学や中・高等学校と連携し、SDGsに関する認知度向上やUNCRDの取組みに対する理解を深めることを目的にキャンパスSDGs事業を進めています。SDGsに関するワークショップを行った中・高等学校は以下の通りです。

- 2022年1月20日 名古屋市立供米田中学校1年生80名
- 2022年1月20日 名古屋市立北高等学校3年生18名
- 2022年5月23日 名古屋市立北高等学校3年生21名
- 2022年6月 3日 豊田市立藤岡南中学校3年生101名

さらに報告期間中、SDGsに関連して、以下の発表・講演・講義等を行いました。

【2022年2月3日 オンライン】

名古屋市・東京海上日動火災保険株式会社共催「中小企業人材確保支援セミナー」において、「SDGsとは」と題して講演

【2022年2月9日 オンライン】

松阪商工会議所・Mブリッジ共催「中小・小規模のためのSDGs有効活用のためのステップアップ講座」において、「中小企業のためのはじめてのSDGs」と題して講演

【2022年4月1日、8日、15日、22日 岐阜県岐阜市】

岐阜放送「おしえてぎふチャンラジオ!キッズアカデミー」にマンスリーティーチャーとして出演

【2022年5月30日 愛知県名古屋市】

「令和4年度第1回広域連携に関する研究会」において、「SDGsから考える地域の役割と広域連携の在り方」と題して講演

【2022年6月4日 愛知県名古屋市】

公益社団法人名古屋青年会議所「世界に羽ばたく人材を育成する事業(3G-Project)事前研修」にて講義

【2022年6月21日 愛知県名古屋市】

トヨタファイナンシャルサービス株式会社において「SDGsの地域動向とUNCRDの取組み」と題して講演

「国連人間環境会議から50年」を共催**【2022年6月5日 愛知県名古屋市】**

UNCRDは、中部の「国連人間環境会議から50年」を、中部ESD拠点協議会、なごや環境大学、中部大学国際ESD・SDGsセンター、中部圏SDGs広域プラットフォーム等と共催しました。「環境と開発」の問題を世界中で議論するきっかけとなった国連人間環境会議から50年が経過し、ストックホルムで1972年6月5日に開幕した同会議を記念して、会議では、中部地域における「環境と開発」の半世紀を振り返り、そのレガシーをSDGs時代の担い手に継承しました。

UNCRD所長の遠藤和重は、閉会の挨拶で、1971年に設立した国際連合地域開発センターが、これまで50年間、

活動テーマの「地域開発」において、環境問題の位置づけがどのような形で変遷してきたか紹介しました。また、国際連合と連携するシンクタンクが発表した「持続可能な開発レポート2022」で、日本はランキングを下げ19位となったことに触れ、その要因の一つは、SDGsのゴール12(つくる責任 つかう責任)で、新たに指標に加えられた「プラスチックごみの輸出量の多さ」であることを紹介しました。世界中の環境問題が複雑にからみあっている困難な課題に対して、UNCRDは、中部圏が貢献できる活動を展開していきたいと述べました。

**国際理解
教育支援の推進**

UNCRDは、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。

2022年1月から6月に下記の活動を行いました。

■その他(一般対象含む)

- 2022年2月10日 名古屋大学大学院国際開発研究科創設30周年記念国際シンポジウム
「ポスト・コロナ時代の国際開発研究と教育:新たな機会と挑戦」において来賓挨拶
- 2022年3月8日 HAPPY WOMAN実行委員会愛知支部「HAPPY WOMAN FESTA AICHI 2022」において来賓挨拶
- 2022年4月19日 MID FM「むつみのSuper Tuesday」出演。UNCRD、及びUNCRDの活動を紹介

Highlights [UNCRDハイライト]

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

国際連合地域開発センターニュースレター No.70

編集:国際連合地域開発センター(UNCRD)
名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル6階
TEL:052-561-9377 FAX:052-561-9374
E-mail:rep@uncrd.or.jp
ホームページ <https://www.uncrd.or.jp/>

発行:国際連合地域開発センター協力会
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
公益財団法人中部圏社会経済研究所内
TEL:052-212-8790 FAX:052-212-8782